

# 財 産 目 録

特定非営利活動法人消費者支援ネットワークいしかわ  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
平成30年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
当座 預金	653,468		
普通 預金	99,017		
普通 預金3	1,219,058		
現金・預金 計	1,971,543		
(売上債権)			
未 収 金	987,240		
売上債権 計	987,240		
流動資産合計		2,958,783	
資産合計			2,958,783
《負債の部》			
【流動負債】			
未 払 金	165,218		
預 り 金	61,954		
所得税	(44,272)		
社会保険料	(17,682)		
流動負債合計		227,172	
負債合計			227,172
正味財産			2,731,611

< 計算書類の注記 >

1. 重要な会計方針

① 計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

# 貸借対照表

特定非営利活動法人消費者支援ネットワークいしかわ  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
平成30年 3月31日 現在

		《資産の部》	
<b>【流動資産】</b>			
(現金・預金)			
当座 預金	653,468		
普通 預金	99,017		
普通 預金3	1,219,058		
現金・預金 計	1,971,543		
(売上債権)			
未 収 金	987,240		
売上債権 計	987,240		
流動資産合計		2,958,783	
資産合計			2,958,783
		《負債の部》	
<b>【流動負債】</b>			
未 払 金	165,218		
預 り 金	61,954		
流動負債合計		227,172	
負債合計			227,172
		《正味財産の部》	
前期繰越正味財産		1,917,413	
当期正味財産増減額		814,198	
正味財産合計		2,731,611	
負債及び正味財産合計			2,958,783

# 活 動 計 算 書

特定非営利活動法人消費者支援ネットワークいしかわ

[税込] (単位: 円)  
自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

<b>【経常収益】</b>			
<b>【受取会費】</b>			
個人正会員	300,000		
団体正会員	510,000		
個人賛助会員	4,000		
団体賛助会員	5,000	819,000	
<b>【受取寄付金】</b>			
受取寄付金		866,800	
<b>【事業収益】</b>			
草の根消費者教育	592,240		
消費者市民社会普及啓発	300,000		
食品表示調査	2,100,000		
高齢消費者被害防止見守り	2,475,000		
インターネット術	498,960		
子育て安全セミナー	495,180		
特殊詐欺被害防止対応力向上研修	2,855,000		
資料代、研修会参加費	33,000		
出前講座謝金等	71,140	9,420,520	
<b>【その他収益】</b>			
受取 利息		20	
経常収益 計		11,106,340	
<b>【経常費用】</b>			
<b>【事業費】</b>			
(人件費)			
給与手当(職員)	3,624,500		
給与手当(食品表示調査員)	1,634,640		
通 勤 費(職員)	55,177		
福利厚生費(事業)	226,312		
通 勤 費(食品表示調査員)	59,113		
人件費計	5,599,742		
(その他経費)			
資料・印刷費(事業)	816,538		
講師謝礼金(事業)	1,208,103		
旅費交通費(事業)	686,668		
車両借上料(事業)	105,431		
通信運搬費(事業)	221,745		
検定料(事業)	28,000		
消耗品 費(事業)	215,287		
賃 借 料(事業)	226,795		
負担金(会費)(事業)	22,000		
保険料(事業)	7,500		
租税 公課(事業)	4,600		
委託費(事業)	898,720		
HP管理費(事業)	12,000		
事務所費(事業)	18,000		
保険事務委託料(事業)	12,000		
雑 費(事業)	68,841		
その他経費計	4,552,228		
事業費 計		10,151,970	
<b>【管理費】</b>			
(人件費)			
給料 手当(会計)	60,000		
人件費計	60,000		
(その他経費)			
印 刷 費	11,755		
通信運搬 費	315		

# 活動計算書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人消費者支援ネットワークいしかわ

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

旅費交通費	31,224		
消耗品費	35,100		
雑費	1,778		
その他経費計	80,172		
管理費計		140,172	
経常費用計			10,292,142
当期経常増減額			814,198
【経常外収益】			
【経常外費用】			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			814,198
当期正味財産増減額			814,198
前期繰越正味財産額			1,917,413
次期繰越正味財産額			2,731,611

## 事業費の内訳

特定非営利活動法人消費者支援ネットワークいしかわ

平成30年 3月31日 現在

[税込] (単位: 円)

科目	差止請求関係業務					
	ホットライン	意見交換	専門部会	理事会	申し入れ	差止請求訴訟
(人件費)						
給与手当(職員)						
給与手当(食品表示調査員)						
通勤費(職員)						
福利厚生費(事業)						
通勤費(食品表示調査員)						
人件費計	0	0	0	0	0	0
(その他経費)						
資料・印刷費(事業)	2,115	3,388	24,466	22,105	80	1,232
講師謝礼金(事業)	20,500	45,000				
旅費交通費(事業)	927	6,188	2,900	300		
車両借上料(事業)						
通信運搬費(事業)		656	3,017	6,555	550	7,300
検定料(事業)						
消耗品費(事業)						
賃借料(事業)		4,590	11,400	8,450		
負担金(会費)(事業)						
保険料(事業)						
租税公課(事業)						600
委託費(事業)						
HP管理費(事業)						
事務所費(事業)						
保険事務委託料(事業)						
雑費(事業)	4	1,296				
その他経費計	23,546	61,118	41,783	37,410	630	9,132
合計	23,546	61,118	41,783	37,410	630	9,132

[税込] (単位: 円)

科目	差止請求関係以外の業務					
	差止事務局費	消費者フォーラム	消費者部会	消費者力検定	消費者教育派遣事業	事業団体への出前講座
(人件費)						
給与手当(職員)	14,000					
給与手当(食品表示調査員)						
通勤費(職員)	27,485					
福利厚生費(事業)	126,170					
通勤費(食品表示調査員)						
人件費計	167,655	0	0	0	0	0
(その他経費)						
資料・印刷費(事業)	1,592	51,054	3,244	402	272	313
講師謝礼金(事業)		20,000			5,000	15,000
旅費交通費(事業)	663	31,850	846		1,980	928
車両借上料(事業)						
通信運搬費(事業)	1,033	28,630	368			
検定料(事業)				28,000		
消耗品費(事業)	15,440				1,300	
賃借料(事業)		2,370	1,980	3,030		
負担金(会費)(事業)						
保険料(事業)						
租税公課(事業)						
委託費(事業)						
HP管理費(事業)						
事務所費(事業)	9,000					
保険事務委託料(事業)	1,710					
雑費(事業)		648		80		
その他経費計	29,438	134,552	6,438	31,512	8,552	16,241
合計	197,093	134,552	6,438	31,512	8,552	16,241

[税込] (単位: 円)

科目	差止請求関係以外の業務					
	関係諸団体	差止以外事務局費	草の根消費者教室	消費者市民社会	食品表示調査	高齢消費者被害防止見守り
(人件費)						
給与手当(職員)		19,000	266,500	192,500	193,000	805,000
給与手当(食品表示調査員)					1,634,640	
通勤費(職員)		27,692				
福利厚生費(事業)		92,153			7,989	
通勤費(食品表示調査員)					59,113	
人件費計	0	138,845	266,500	192,500	1,894,742	805,000
(その他経費)						
資料・印刷費(事業)	33,488	7,602	26,616	18,615	2,833	295,558
講師謝礼金(事業)				46,000		315,000
旅費交通費(事業)	35,860	322	221,246	23,912	1,092	90,265
車両借上料(事業)					105,431	
通信運搬費(事業)	77	2,065	15,124	8,794	53,380	32,127
検定料(事業)						
消耗品費(事業)	500		53,418	3,095	15,680	19,124
賃借料(事業)					1,000	14,670
負担金(会費)(事業)	22,000					
保険料(事業)			7,500			
租税公課(事業)		3,800				
委託費(事業)						898,720
HP管理費(事業)	12,000					
事務所費(事業)		9,000				
保険事務委託料(事業)					10,290	
雑費(事業)	2,024		1,836	7,084	15,552	4,536
その他経費計	105,949	22,789	325,740	107,500	205,258	1,670,000
合計	105,949	161,634	592,240	300,000	2,100,000	2,475,000

[税込] (単位: 円)

科目	差止請求関係以外の業務			合計
	特殊詐欺防止対応力	消費者セミナー(インターネット)	消費者セミナー(子ども)	
(人件費)				
給与手当(職員)	1,761,000	123,000	250,500	3,624,500
給与手当(食品表示調査員)				1,634,640
通勤費(職員)				55,177
福利厚生費(事業)				226,312
通勤費(食品表示調査員)				59,113
人件費計	1,761,000	123,000	250,500	5,599,742
(その他経費)				
資料・印刷費(事業)	296,307	13,451	11,805	816,538
講師謝礼金(事業)	311,603	290,000	140,000	1,208,103
旅費交通費(事業)	192,537	1,692	73,160	686,668
車両借上料(事業)				105,431
通信運搬費(事業)	44,109	11,140	6,820	221,745
検定料(事業)				28,000
消耗品費(事業)	96,320	1,645	8,765	215,287
賃借料(事業)	119,071	56,304	3,930	226,795
負担金(会費)(事業)				22,000
保険料(事業)				7,500
租税公課(事業)			200	4,600
委託費(事業)				898,720
HP管理費(事業)				12,000
事務所費(事業)				18,000
保険事務委託料(事業)				12,000
雑費(事業)	34,053	1,728		68,841
その他経費計	1,094,000	375,960	244,680	4,552,228
合計	2,855,000	498,960	495,180	10,151,970

様式例（法第31条第3項第5号関係）

○事業報告書

2017年度の事業報告書（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

特定非営利活動法人消費者支援ネットワークいしかわ

1 事業の実施に関する事項

(1) 差止請求関係業務

業務名 (定款に記載した業務)	業務内容の詳細	当該業務の実施日時	当該業務の実施場所	従業者の人数	収支計算書の支出額 (単位：千円)
(1) 各種消費者被害の実態調査・研究、情報の収集・提供事業	消費生活トラブル法律相談用ホットラインの運用 消費生活トラブル事例を収集するための一般市民を対象とした「消費生活トラブル法律相談用ホットライン」を実施。 (相談者から事務局が相談内容等の情報収集を行い、当ネットワークの弁護士・司法書士が相談対応する。 ・相談・情報提供件数：19件（内事務局対応16件）	通年	主たる事務所、法律事務所	会員・事務局 4名	13  (事務局人件費を除く)
	若者の消費者契約トラブル110番 全国の特定・適格消費者団体16団体による一斉電話相談会の開催 ・相談件数：全国55件（内いしかわ対応1件）	2017/12/9	主たる事務所	会員・事務局 5名	11  (事務局人件費を除く)
	消費生活相談員との意見交換会の開催 消費者行政担当者・消費生活相談員・当ネットワークの弁護士・司法書士・事務局でネットワークの活動紹介、最近の相談状況・相談内容、行政の要望などの情報交換と相談事案への助言等を行う。	2017/7/14 2017/8/7 2017/9/25 2018/3/13	能登空港ターミナルビル 七尾市役所 近江町交流プラザ 寺井地区公民館	会員・事務局 10名	61  (事務局人件費を除く)

(2) 各種消費者被害者への支援事業	事例研究事業・専門部会の開催 不当約款等の使用が疑われる事業者に対して、調査・是正申入れ等検討を行う。	2017/4/27 2017/7/27 2017/10/19 2017/11/29 2018/1/29 2018/2/22	近江町交流プラザ、石川県女性センター	専門部会委員・事務局 20名	42 (事務局人件費を除く)
	事業者へ申し入れのための理事会の開催 専門部会より調査・検討された不当約款等の使用が疑われる事業者に対して、理事会にて申し入れの承認を行う。	2017/4/15 2017/5/20 2017/8/26 2017/12/9 2018/3/3	石川県女性センター、ITビジネスプラザ武蔵	理事・専門部会委員・事務局 11名 13名 13名 14名 14名	37 (事務局人件費を除く)
(3) 事業者・事業団体の不当な事業活動に対する差止め請求、その他是正を図る事業	事業者への申し入れ活動 理事会で承認を受けた申入書について、事業者へ送付等 ・健康食品会社（休止・解約等に関する申入れ、返金制度の利用規約明記に関する申入れ） 申入書送付 代理人より FAX での回答 代表者からの回答書到着 代理人に対し確認の FAX 送付 代理人より、辞任の回答	2017/12/13 2017/12/15 2018/1/15 2018/2/15 2018/2/19	主たる事務所、敦賀法律事務所	専門部会委員・事務局 2名	1 (事務局人件費を除く)
	差止請求訴訟 消費者契約法第 41 条第 1 項に基づく請求書送付 ・中古車販売事業者（注文書特約事項の消費者に対する不利益事項の削除を求める申入れ） 第 41 条第 1 項に基づく請求書送付	2017/12/13	主たる事務所、敦賀法律事務所	専門部会委員・事務局 2名	9 (事務局人件費を除く)



	事業担当者より電話 事業担当者より FAX での回答 ・振袖レンタル業者（キャンセル料金規程の削除に対する 申入れ） 第 41 条第 1 項に基づく請求書送付	2017/12/15 2017/12/21  2017/12/13			
--	---------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------	--	--	--

(2) 差止請求関係業務以外の業務

業務名 (定款に記載した業務)	業務内容の詳細	当該業務の 実施日時	当該業務の 実施場所	従業者の 人数	収支計算書の 収入及び支出 額 (単位：千 円)
(4) 消費者被害を未然に防ぎ、消費者市民社会を実現するための普及啓発事業	消費者フォーラム（講演会・消費者フォーラム）の開催 ・講演会 「特定適格消費者団体と適格消費者団体との連携について」 講師 磯辺浩一氏（NPO 法人消費者機構日本 専務理事） ・消費者フォーラム 第 48 回石川県消費者大会「こどもの貧困～地域連携でできること」 講師 幸重忠孝氏（こどもソーシャルワーカーセンター 代表） 報告 県内のこども食堂の現況（かなざわっ子 nikoniko 倶楽部） いしかわフードバンク協議会（仮称）準備会の進捗	2017/5/20  2018/3/28	IT ビジネスプラザ武蔵  石川県地場産業振興センター	会員・事務局 12 名  事務局 2 名	収入：135 支出：135 (事務局人件費を除く)
	消費者部会 消費者部会委員による会議	2017/4/19 2017/6/28 2017/9/13 2018/2/14	石川県女性センター、石川県 NPO 活動支援センター	消費者部会 委員・事務局 16 名	収入：6 支出：6 (事務局人件費を除く)

	消費者力検定 (一財) 日本消費者協会主催の消費者力検定を団体受検で実施	2017/11/9	石川県女性センター	事務局 2名	収入: 31 支出: 31 (事務局人件費を除く)
	消費者教育事業 学校等へ会員を派遣し、出前講座を開催他 ・消費者プログラム作成研修会 内容: 出前講座用「お買い物ゲーム」作成検討会 ・出前講座 2回 ・母の日出前講座 (エコ工作)  ・「買うならどっち？」 (生キャラメルづくり、食品表示・マーク講座) ・地方消費者グループフォーラム参加 (実行委員として会議・運営等)	2017/12/6  2017/5/13  2017/9/30  2017/11/6	石川県 NPO 活動支援センター  野々市市中央児童館  根上学習センター  ボルファート富山	消費者部会委員・会員・事務局 15名	収入: 9 支出: 9 (事務局人件費を除く)
	事業者団体への出前講座 内容: 事業者団体へ専門家を派遣し、出前講座を開催 ・LP ガス石川県支部研修会	2017/9/14	石川県地場産業振興センター	事務局 1名	収入: 16 支出: 16 (事務局人件費を除く)
(5) 消費者団体・関係諸機関とのネットワーク事業	適格消費者団体連絡協議会への出席 ・適格消費者団体と適格消費者団体を目指す団体の活動報告・意見交換会 ・第 23 回適格消費者団体連絡協議会 (北海道) ・第 24 回適格消費者団体連絡協議会 (岡山)	2017/9/9・10 2018/3/3・4	北海道 岡山県	会員・事務局 5名	収入: 106 支出: 106 (事務局人件費を除く)
	ホームページでの情報提供等 ・ホームページ更新 ・リーフレットリニューアル ・悪質商法追放キャンペーン参加	随時 2017/10 2017/5/13	香林坊アトリオ前	事務局 7名	

	(石川県からの要請により啓発・188周知) ・消費者のつどい参加 (消費者団体として活動報告)	2018/3/12	石川県消費生活支援センター		
(4) 消費者被害を未然に防ぎ、消費者市民社会を実現するための普及啓発事業	草の根消費者教室講師活用啓発講座事業(石川県生活安全課委託事業) 講座実施市町と「草の根消費者講師」参加者23名をマッチングし、出前講座への講師派遣	2017/5 ～2018/3 (派遣回数34回)	石川県内(能美市・野々市市・金沢市・志賀町・内灘町)	事務局 5名	収入:592 支出:592
	消費者市民社会の普及に向けた啓発講座(石川県消費生活支援センター委託事業) 受講者に消費行動が社会に影響を与えることを自覚できるような講座の開催。 ・「ガイダンス・消費者市民社会とは」 (金沢大学 教授 尾島恭子氏) ・「インターネットとの安全なつき合い方」 (杉原企画 代表 杉原美佐子氏) ・「食選力を身につけよう」 (石川県栄養士会 管理栄養士 橋本良子氏) ・「私達の声で社会を変える」 (フジッコ(株) お客様相談室長 加藤肇氏) ・「エシカル消費～私達にできること」 (金沢エライくらぶ 代表 青海万里子氏)	2017/7 ～ 2017/12  2017/9/11 2017/9/29  2017/10/10  2017/10/16  2017/10/24	石川県女性センター	事務局 4名	収入:300 支出:300
	食品表示調査委託事業(石川県農業安全課委託事業) 内容:・小売店(約100店舗)の表示調査(6から7月) ・加工食品製造業者に対する普及啓発及び調査(約100事業所)(7～8月)	2017/6 ～ 2017/8	石川県内	事務局 4名	収入:2,100 支出:2,100
	特殊詐欺被害防止対応力向上研修業務委託事業(石川県生活安全課委託事業) 内容:それぞれの立場で、だまされかけている人たちにどう接し、声かけや見守りなどによりいかに被害を未然に防止するかなどについて実践的に学び、考えるための	2017/7～ 2018/3		消費者部会・会員・事務局 7名	収入:2,855 支出:2,855

	<p>研修会を開催。  (計10回の講座を開催。またワークショップでの意見を反映したレポート作成)</p> <p>第1回 「だましの手口とだまされる心理」  (立正大学 教授 西田公昭氏)</p> <p>第2回 共通・「特殊詐欺の現状と対策」  (石川県警察本部 課長補佐警部冬至康人氏)  「県内での被害防止事例報告」  能登(のと共栄信用金庫 支店長 牧出淳一氏)  金沢(北國銀行 支店長 山崎洋明氏)  加賀(北陸銀行 係長 長田信二氏)</p> <p>第3回 共通・「みんなで考えよう!高齢者の消費者被害防止の取り組み」  (ライフデザイン研究所 FLAP 岩木啓子氏)  「認知症高齢者への接し方」  能登(能登認知症疾患医療センター 精神保健福祉士 田辺めぐみ氏)  金沢(金沢市長寿福祉課主任主事 樋掛健一氏)  加賀(南加賀認知症疾患医療センター 精神保健福祉士 蔭西操氏)</p> <p>第4回 共通・「石川県特殊詐欺被害防止DVD」上映  「講座レポート」報告  「特殊詐欺を防ぐには」  能登(弁護士 中澤聡氏)  金沢(弁護士 安藤俊文氏)  加賀(弁護士 村上久幸氏)</p>	<p>2017/10/12</p> <p>2017/11/10</p> <p>2017/11/13</p> <p>2017/11/7</p> <p>2017/12/1</p> <p>2017/12/11</p> <p>2017/12/12</p> <p>2018/1/30</p> <p>2018/1/29</p> <p>2018/1/31</p>	<p>石川県立美術館</p> <p>能登会場  七尾サンライフプラザ</p> <p>金沢会場  石川県地場産業振興センター</p> <p>加賀会場  小松商工会議所</p>		
	<p>高齢消費者被害防止見守り事業(石川県生活安全課委託事業)</p> <p>・高齢消費者被害防止見守りネットワーク活用マニュアルの作成・編集会議開催</p> <p>・高齢消費者被害防止見守りセミナーの開催  共通「見守りネットワークの作り方&amp;運営マニュアル</p>	<p>2017/9~</p> <p>2018/3</p> <p>2017/8/24</p> <p>2017/9/26</p> <p>2017/11/1</p>	<p>石川県庁</p>	<p>消費者部会委員・事務局  6名</p>	<p>収入:2,475  支出:2,475</p>

	<p>ル」の解説  金沢 「やさしいまち、つよいまち」  (金城大学 教授 内慶瑞氏)  「もともと丸ごとの地域をいかに支えるか」  (金沢大学 准教授 眞鍋知子氏)  加賀 「地域で防ごう消費者被害 市民発の見守りネットワーク作り～船橋市の事例から～」  (消費者行政充実ネットちば 事務局長・弁護士 拝師徳彦氏)  能登 「消費者被害から高齢者をどのように守るか～法定協議会の設置と見守りネットワークの構築～」  (日本弁護士連合会消費者問題対策委員会 幹事・弁護士 川本真聖氏)</p>	<p>2018/1/19  2018/2/19  2018/2/21</p>	<p>石川県消費生活支援センター  白山市民交流センター  七尾サンライフプラザ</p>		
	<p>金沢市消費者教育セミナー委託事業(金沢市委託事業)  ・「シニア世代のインターネット安全講座」  講師：安野正紀氏  (長土堀公民館パソコンサークル講師)  金沢市近江町消費生活センター相談員  ・「子どもたちを自立した消費者に育てる！～子どもを守るために伝えたいこと～」  第1回「知っておきたい！ネット世代の子育てのポイント」(安心ネットづくり促進協議会 ネット教育アナリスト 尾花紀子氏)  第2回「家庭内のヒヤリハットを考えよう！」  (ミサワホーム(株)子育て支援チーム 野島瑞樹氏)  第3回「子育てっていくらかかる？～バランスのとれた金銭感覚を身につけよう～」  (株)FPサポート研究所 所長 高橋昌子氏)</p>	<p>2017/9～ 2017/11 2017/10/27 2017/10/30 2018/1～ 2018/3 2018/2/2 2018/2/13 2018/2/17</p>	<p>石川県女性センター  金沢市玉川こども図書館、 石川県女性センター</p>	<p>消費者部会委員・事務局 4名</p>	<p>収入：499 支出：499  収入：495 支出：495</p>

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

2 翌事業年度の収支の見込みに関する事項

(1) 翌事業年度における収入の見込みとその算出根拠

収入内容	収入見込み (単位：千円)	算出根拠
会費	1,279	個人正会員 360 口×1 千円=360 千円 団体正会員 102 口×5 千円=510 千円 個人賛助会員 4 口×1 千円=4 千円 団体賛助会員 81 口×5 千円=405 千円 (計) 1,279 千円
寄付金	500	団体・個人より寄付金
石川県からの委託金①	800	草の根消費者教室講師活用啓発講座事業 (石川県生活安全課委託事業)
石川県からの委託金②	400	消費者市民社会の普及に向けた啓発講座 (石川県消費生活支援センター委託事業)
石川県からの委託金③	2,100	食品表示調査委託事業 (石川県農業安全課委託事業)
石川県からの委託金④	600	高齢消費者被害防止見守り事業 (石川県生活安全課委託事業)
雑収入	83	出前講座謝金等
合計	5,762	

(2) 翌事業年度における支出の見込みとその算出根拠

支出内容	支出見込み (単位：千円)	算出根拠
(差止請求関係業務)		
消費生活トラブル法律相談用 ホットラインの運用	28	印刷費 2、専門家謝金 25、雑費 1
消費生活相談員との意見交換会	57	印刷費 4、講師謝金 40、交通費 8、送料 1、会場費 4、
事例研究事業 専門部会 申し入れ等事例セミナー	111	印刷費 25、講師謝金 40、交通費 18、送料 7、会場費 21
申し入れのための理事会開催	44	印刷費 30、送料 6、会場費 8
事業者への申し入れ活動	6	印刷費 1、送料 3、印紙代 2
差止請求訴訟	82	印刷費 3、送料 39、印紙代 40
差止請求業務に係る事務局費	533	事務局人件費 340、通勤費 25、福利厚生費 112、印刷費 2、交通費 4、送料 39、事務所経費 9、保険事務委託料 2
(差止請求以外の業務)		
消費者フォーラムの開催(講演会、 消費者フォーラム)	149	印刷費 50、講師謝金 30、交通費 35、送料 30、会場費 3、振込手数料 1
消費者部会	10	印刷費 5、交通費 4、送料 1
消費者力検定	34	印刷費 1、検定料 30、会場費 3
消費者教育派遣事業	13	印刷代 1、講師謝金 10、交通費 2
事業者団体等への出前講座	22	講師謝金 20、交通費 2
消費者団体・関係諸機関との ネットワーク事業	111	印刷費 3、交通費 73、負担金 22、HP 管理費 12、振込手数料 1

差止業務以外の業務に係る 事務局費	539	事務局人件費 340、通勤費 25、福利厚生費 112、印刷費 8、交通費 4、 送料 39、印紙代 2、事務所経費 9
石川県からの委託金① 草の根消費者教室講師活用啓発講座 事業(生活安全課委託事業)	800	旅費交通費 275、印刷費 30、送料 16、消耗品 42、保険料 10、雑費 3、事 務局人件費 424
石川県からの委託金② 消費者市民社会の普及に向けた啓発 講座 (消費生活支援センター委託事業)	400	印刷費 31、講師謝金 75、交通費 35、送料 9、消耗品 3、委託料 50、 雑費 7、事務局人件費 190
石川県からの委託金③ 食品表示調査委託事業 (農業安全課委託事業)	2,100	印刷費 3、交通費 1、車両借上料 105、送料 42、消耗品 15、賃借料 2、保 険事務委託料 10、雑費 15、事務局人件費 213、調査員給与 1,694
石川県からの委託金④ 高齢消費者被害防止見守り事業 (生活安全課委託事業)	600	講師謝金 53、交通費 84、印刷費 62、送料 9、消耗品 10、賃借料 23、 委託費 20、雑費 5、事務局人件費 334
(管理費)		
管理費	120	事務所経費(会計) 60、印刷費 10、委託費 50
(合計)	5,759	

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

2 翌事業年度の収入及び支出の見込みについては、差止請求関係業務に関する業務計画書(法第14条第2項第3号)並びに差止請求関係業務以外の業務を行う場合におけるその業務の種類及び概要を記載した書類(法第14条第2項第10号)を踏まえて記載すること。

3 収入には、会費、寄附金、差止請求関係業務以外の業務による収入、借入金等の収入の見込みとその算定根拠を具体的に記載すること。

4 支出には、役員又は専門委員の報酬、職員の賃金、弁護士報酬、事務所の賃料等の支出の見込みとその算定根拠を具体的に記載すること。